プーチン・メドベージェフ体制の発足と進む ソ連時代への逆行

兵　藤　長　雄

まえおき

（以下は，本学勤務時代から敬愛していた渡邉　尚先生ご退職記念の論文集を出すので参加しないかとの岡本英男教授のお誘いに応じて，短時間でまとめた時事解説〔私見〕である。）

1．プーチン・メドベージェフ体制の発足

2008年5月にドミトリー・メドベージェフが新ロシア大統領に就任し，プーチン・メドベージェフ体制がスタートした。二人を対比してみると，メドベージェフ（Dmitrii Anatolievich Medvedev，1965－）は，父親が大学教授，母親が高校教師という家庭の一人息子というホワイト・カラー出身であり，一方，ウラジーミル・プーチン（Vladimir Vladimirovich Putin，1952－）は貧しい家庭に育ったブルー・カラー出身である。両者ともレニングラード大学（現サンクトペテルブルグ大学）法学部出身で，共通の恩師はアナトリー・サプチャーク教授であった。この恩師を介して17年に亘る二人の関係が生まれたといってもよい。

プーチンは大学卒業後，権力のエリート･コース，KGBの幹部候補生として東ドイツに勤務していた。冷戦終結後1991年，恩師サプチャークがサンクトペテルブルク市長になると，KGBを退職して故郷に戻り，恩師に誘われて，市の対外関係を扱う部の責任者に就任した。一方，メドベージェフは卒業後，母校サンクトペテルブルグ大学法学部で教鞭をとっていたが，サプチャーク市長の仲介で，プーチンと知り合い，プーチンの補佐役的な関係を深めることになった。

サプチャーク市長が二回目の選挙で落選すると，プーチンはKGB幹部の誘いでモスクワに移り，98年にはKGBの後身であるロシア連邦保安庁（FSB）長官となった。そしてボリス・エリツィン大統領の信頼を急速に得て第一副首相に任命され，出世階段を一気に駆け上がる。プーチンは，エリツィン大統領周辺の汚職やマネーロンダリング疑惑を捜査していた検事総長のユーリ・スクラトフを，KGB組織を活用して女性スキャンダルで失脚させるなど，

エリツィン追い落としの動きを未然に防ぐなどの功績をあげて，やがてエリツィンの後継者に指名されることになった。

プーチンは自分の出世に併せて，メドベージェフをモスクワに呼び寄せて，政治的野心がなく，能力的には抜群の彼を重用し，引き上げていく。

ロシアではプーチンの人気は依然，非常に高い。その背景には，エリツィン時代に乱れたロシアの政治，経済，社会を建て直した功績が国民から幅広く支持されていることがある。経済的な混乱と困窮，治安の極度の悪化，外交の完全な失墜など，いわゆる 90 年代の「三重苦」，屈辱を晴らしてくれたのはプーチンだとの一般的評価があるためだ。中には「プーチンを皇帝にしろ」と叫ぶ人もいるという。

そのような中，なぜプーチンは大統領の座を降りてメドベージェフにその地位を譲ったのか。その根底には，ロシアは生まれ変わって法治制度に基づく民主主義国家になりつつあり，その証として，西側先進国，その象徴でもあるサミットの仲間入りをしたいという強い思いがプーチンにはあったように思う。そして，実際にサミットの仲間入りを果たし，2 年前にサンクトペテルブルグでのＧ８開催を実現した。

「法の独裁」を強調し，法治主義を謳ったプーチンが，憲法を改正して大統領 3 選や終身大統領制への道を開けば，カザフスタンなどのような中央アジアの国やベラルーシと同列視されかねず，その意味でも政治的正統性（legitimacy）を誇示したいという思いがあったのではないかと思われる。実際，プーチンは大統領就任当初から「3 選はしない。憲法の規定に従う。」と公言していた。

しかし，プーチンは政治的実権までも手放すつもりは全くなかった。そのためには後継者選びが重要になる。後継者としては，もちろん有能で信頼に足る人物であることが必要ではあるが，政治家としての野心をもたず，自分の意のままになり，職務に専念する人物が最適だ。その条件に最もかなう人物はメドベージェフであった。

恩師サプチャークのもとで知り合った二人であったが，2000 年，プーチンが大統領選に出馬したときに，メドベージェフはプーチン陣営の選挙対策本部責任者を務めて貢献し，その後，大統領府長官，第一副首相などを歴任する中，プーチンは彼の人物を観察してきた。そして，彼は有能でありながらも，政治的野心はないと確信した。実際，メドベージェフの過去の発言録を見ても，学者タイプの発言に終始していた。そして KGB のバックグランドが全くないということがプーチンにとっては重要なメリットであった。

プーチン政権を支えているのは，シラビキ（siloviki，旧 KGB，内務省，検察庁など治安機関出身者の派閥）派であると言われるが，その中から後継者を選ぶことは，やがては権力闘争の芽を植え付けることになりかねない。そのようなバックグランドがないメドベージェフは，後継者としてまさにふさわしい人物となる。

また，西側では，「メドベージェフはリベラル思考だ」との評価もある。プーチン政権の独

裁傾向を考えると，メドベージェフのリベラル思考という看板をうまく使い，それを泳がせて対欧米カードとして使うこともできるわけだ。しかし，実際には，グルジア紛争では，欧米の批判を浴びるような激しい言動を繰り返して西側を驚かせている。

メドベージェフ大統領誕生以降の経過を見ると，ほぼ予想範囲の動きを辿っている。例えば，組閣人事を見ると，プーチンが大統領として自ら選んで任命した閣僚 25 人のうち 16 人が留任，残りはプーチンが君臨した大統領府から連れてきており，唯一アレクサンドル・コノバロフ（A. Konovalov）法務大臣だけがメドベージェフが独自に選んだ人物だといわれている。大統領府補佐官も基本的にはプーチンの息のかかった人で，メドベージェフの関係は数人に過ぎない。

また，プーチンは閣僚 25 人の会議では人数が多すぎるとして，15 人の政府幹部会（inner cabinet）を毎週開きここで実質的なことを実施することにした。

憲法上，外交は大統領の専権事項であるが，この半年間の動きを見ると，プーチンが実質的には外交，安全保障分野も統括していることは明白である。

例えば，北京オリンピック開始と同時に始まったグルジア紛争に対しては，プーチンは直ちに北京を発って南オセチアとの国境に近いロシア正規軍の終結している地点に急行して指揮に当たった。メドベージェフは休暇中で遅れをとり，そのためもあってか，その後は，最も激しい言動に終始した。ロシア国内の高揚するナショナリズムに呼応して，保身上の考慮からも，意図的に欧米を刺激する発言を繰り返していたように見える。武力衝突の発端については両国の主張は相反しているが，ロシア正規軍による外国領土侵攻は，ソ連によるアフガニスタン侵攻以来である。

南オセチア自治州およびアブハジアの独立に対して，メドベージェフは直ちに大統領の名において承認を宣言した。これに対してポーランドが直ちに反発して，慎重に構えてきた米国によるポーランドへのミサイル配置に対して，米国との配備協力協定の調印に踏み切った。

メドベージェフ大統領はこれに反発して，11 月 5 日の年次教書演説において，ポーランドと国境を接するカリニングラードへ新型ミサイルを配備し，ベラルーシ国境近くのミサイル部隊撤退計画の撤回，ポーランド，チェコへの電波妨害の実施などを発表した。

一方，メドベージェフは洞爺湖サミットやペルーでの APEC 首脳会議などにも参加しているが，これは，ロシアの大統領として国際舞台でのお披露目の意味もあったと思われる。

憲法上の規定では，国政の重要事項（外務，国防，内務，法務など）は大統領直轄となっているが，現政権の実態は，本当に重要な事項は，プーチン自らが取り仕切る意向であることは間違いない。

今までのところ，プーチン・メドベージェフの二頭体制は，格別の問題もなく，比較的スムースに推移してきているように見える。ただ，メドベージェフが如何に政治的野心のない人物と見られてきたとは言え，人間である限り，権力の甘い座に坐っているうちに，国内外

の評判がよければ，野心が芽生えて独自色を出そうとするのではないかと懸念する声もある。このような懸念に対しては，深謀遠慮なプーチンはいろいろと保険をかけている。プーチンは大統領を譲る前に，07 年 12 月に議会選挙を実施して，自分の御用政党，統一ロシア党が下院の絶対多数を占めるよう配慮している。欧米からは，この選挙は公正な選挙には程遠い腐敗選挙と批判されたが，プーチンは，この党首に就き，万が一，メドベージェフが反プーチン的な言動に出ても，議会で不信任案を可決させて解任したり，憲法を改正してドイツのように首相に政治的な権力を集中することが可能なのだ。

注目されるのは，メドベージェフが，既述の年次教書演説で，憲法を改正して大統領の任期を現行の 4 年から 6 年に延長し，下院議員の任期も 4 年から 5 年に延長すべきだと述べたことだ。勿論，これはプーチンの意向を受けた発言であると受け取られた。その証拠に，その一週間後には，下院において，このための憲法改正法案の審議に入り，第一読会において賛成多数で基本採択されている。

この動きをめぐり，いろいろの憶測が流れ始めている。プーチンがやがて首相を辞任し，大統領に再び就任する準備を整えるとの憶測や，かってのソ連共産党書記長のような，大統領や首相の上に立つ職務につく等である。この動きがどうなるかは，本稿執筆の時点（08 年 12 月初）では不明であるが，しばらくはプーチン・メドベージェフ二頭体制で推移するとしても，実質的なプーチン支配が続くことは確かである。

2．どこまで進むソ連時代への逆行

プーチン政権が二期目に入って以来，国内での事実上のプーチン独裁体制が進んでいる。

最近モスクワを訪れて，テレビを見ると，一見，欧米と変わらないくらい変わった印象を受けるが，ことニュース，政治番組だけは，プーチン批判が消えて，プーチン政権の礼賛，政策広報一色で，かってのソ連時代に戻ったかのような印象を受ける。

国内の不満・批判分子は，危険と判断されれば，静かに抹殺されている。これまで少なくとも 25 人ほどの不満・批判分子が抹殺されたと，モスクワで聞かされたが，その中の一人，チェチェン戦争の暗黒面を追ってきたロシア人ジャーナリスト，アンナ・ポリトコフスカヤ女史はモスクワの自宅前で殺された。(06 年 10 月)，「彼女を殺したのは元 KGB である。」と発言したのがやはり元 KGB 幹部でロンドンに亡命していたアレクサンドル・リトビネンコであった。

チェチェンへの総攻撃が始まる前の 99 年暮に，モスクワのアパートが爆破され，200 名以上の犠牲者を出した事件があった。これが起爆剤となりロシア人の反チェチェン感情が盛り上がり，それを背景にしてチェチェン独立派の徹底的殲滅作戦が成功したといわれる。リトビネンコは，このアパート爆破事件も元 KGB の謀略である可能性を示唆しつつ，ポリトコフ

スカヤは KGB によって暗殺されたと断言した。このような発言を繰り返したために，彼もロンドンでポロニウム 210 と称される放射性物質によって殺された（06 年）。英国の保安当局は，その殺害犯を KGB 幹部，アンドレイ・ルゴボイと断定して逮捕状を出し，ロシアに身柄の引渡しを要求したが峻拒された。このために，英露関係が冷却し両国のしこりのはじまりとなった。

ちなみに *Wall Street Journal* の 08 年 5 月 30 日付を見ると，興味深い公開質問状が出ている。既述のモスクワのアパート爆破事件で，母親を殺された娘が米国に亡命し「私の母は（元）KGB によって殺された。」との公開質問状を出している。

このような例を見ると，筆者が 7 年間，二回に亘ってモスクワに住んでいた旧ソ連時代に逆戻りしたのかという印象を受ける。

現在，ロシアではさまざまな企業がどんどん国の統制・支配下に入りつつある。戦略企業として 42 の分野が指定されたが，その該当企業が外国民間企業によって 50 %以上の株式が占有される場合，また外国の国有企業ならば 25 %以上が占有される場合には，ロシア政府に許可を求めなければならなくなった。

07 年一年間でロスナノテク（ナノテク分野），ロスアトム（原子力関連分野）など 7 つの分野の企業が公社化された。その一つとして，ロシアの有力企業 426 社は，株式の 50 %以上をロシアの国策会社「ロステフノロギヤ」に譲渡したという。（08 年 7 月 16 日付産経新聞）この傘下には，主要軍需産業のほか，世界最大のチタンメーカーや地方航空会社の連合体，自動車会社なども入っている。その社長チェメゾフは，プーチンが東独にいたときの同僚の一人で，側近の一人といわれる。またその監査を担当する監査評議会議長に，元国防大臣セルデュコフが就任した。

当初，メドベージェフは市場経済活動の自由のメリットを説いてそのような動きを間接的に批判したが，最終的に大統領として，必要文書にサインして，プーチンに恭順の意を表している。

ロシアでは経済に対する国家の介入，統制がこのような形で進んでおり，これも旧ソ連時代へ逆行現象のように見える。

軍事面では，08 年 5 月 9 日にモスクワの赤の広場で，約 8000 人が参加したロシア軍による大規模な軍事パレードが行われた。最新鋭の大型兵器を公開する軍事パレードは，91 年のソ連崩壊後初めてである。冷戦終結後の軍事パレードが兵士の行進だけであったことを考えると，軍事大国ロシアの復活を印象付けるものであった。

また，いわゆる「偵察飛行」が再開されている。もともと冷戦時代に，ソ連は北方より偵察機を飛ばして日本列島を一周させ，それに対して日本の自衛隊や在日米軍基地がどのよう

に反応するか，如何にスクランブルをかけてくるかなどを内偵していた。そのような偵察飛行が，07 年 7 月頃から北欧地域を中心に再開された。ノルウェーでは，07 年後半だけで 18 回のロシア軍用機による領空侵犯があったという。日本でも 08 年 2 月に小笠原諸島付近でロシア軍用機による領海侵犯があり，外務省がこれに抗議した事件が起きている。

戦略核兵器についても，新しい型の兵器開発・実験に成功した。07 年，新世代型弾道ミサイルや複数の核弾頭搭載可能な大陸間弾道ミサイルの発射実験に成功した。大陸間弾道ミサイルは，ロシア西部の移動式装置から発射され，カムチャッカ半島のクラ実験場の標的に命中したという。また巡航ミサイルによる潜水艦発射型ハイブリッド弾道ミサイルの発射にも成功したと報じられた。このように戦略核兵器の再開発も本格的に始まっている。

ソ連崩壊と共に，ソ連軍は壊滅的な打撃を被り，新しいロシア軍の再建は経済的な困難もあり，遅々として進まず，核戦力を除いては，圧倒的な米軍事力に大きく水をあけられていた。しかし，石油価格高騰による，経済の急速な回復を受けて，ここ二，三年，軍の再建，近代化は急速に進んでいる。それを背景として，ロシアの軍事面における対欧米姿勢も，欧州通常戦力条約（CFE）の履行凍結宣言などに見られるように，対決姿勢を強め，冷戦時代の方向に逆戻りするような動きも見られる。

3．ソ連型大国外交の復活

ロシアの対米姿勢の転換を象徴するのが，07 年 2 月にドイツ・ミュンヘンの安全保障会議における，プーチン大統領による対米外交転換の宣言であった。01 年の 9.11 同時多発テロ事件が起きたときに，ブッシュ大統領に最初に電話したのはプーチン大統領であったが，その時，プーチンはテロとの闘いにおいては「米国民とロシア国民は一体である。」と述べた。

その直後，軍や治安機関の強い反対を押し切って，プーチンは大統領の権限で中央アジアに米軍基地設置を許し，欧州から軍事物資運搬の為のロシア領域の通過さえも認めた。それ以来，ロシア外交は対米協調を基調としていた。

ところが，07 年 2 月のミュンヘン演説で，「これからは超大国米国の横暴は許さない。」と宣言して，対米姿勢を大きく転換させたのである。

それに応じて，旧ソ連邦共和国であった隣接諸国への姿勢が高圧的になっていった。ウクライナのユシュチェンコ大統領，グルジアのサーカシビリ大統領の欧州接近，NATO 加盟の動きを牽制するために，石油，天然ガス供給停止で脅したり，グルジアに対しては，ぶどう酒の輸入全面禁止や航空機の乗り入れ禁止など，露骨な圧力を加えていた。ロシア正規軍の侵攻，南オセチア，アブハジアの一方的な独立承認はその延長線の上にある。

バルト三国に対しても，同様で，例えばエストニアでは，ドイツの支配からエストニアを解放した英雄として，首都タリンの中心に置かれていたロシア兵士の像を，5 月にエストニ

ア当局が郊外へ移転したことに反発して，サイバー報復を実施し，エストニア国内のインターネット通信網に打撃を与えたという。

中央アジアでもウズベキスタンにあった米軍基地は，ロシアの圧力の下，ウズベキスタン政府によって閉め出され，キルギスタンでは米軍基地の隣接地にロシアの空軍基地が建設され始めている。

ミュンヘン演説と前後して，プーチンは湾岸諸国の中でも親米国といわれている 3 国を選んで訪問した。すなわち，サウジアラビア，カタール（米国の軍司令部がある），ヨルダン歴訪である。カタールは天然ガスが世界第三位の豊かな国だが，天然ガスの OPEC 版を作れないかを話し合ったと報じられた。サウジアラビアでは，最新型戦車などロシア製武器売却や通信衛星の打ち上げを打診した。

更に続いて，アラブ首長国連邦（07 年 9 月），続いて，イランを訪問した。（10 月）イランには，米英とのテヘラン首脳会談の為，スターリンが訪問して以来，ソ連そしてロシアの首脳の訪問はなかったところ，今回戦後はじめてプーチンが訪問した。カスピ海周辺 5 カ国のテヘランでの首脳会合参加という名目であったが，そこでは「カスピ海周辺には外国（米国）の軍事基地を設けない」などの合意が取り付けられた。

08 年に入り，リビア（4 月）も訪問した。リビアでは，カダフィーに対して対リビア債務を帳消しにする見返りに，リビアの石油・天然ガスの探査・開発・運搬などにロシアが全面的に関与できるよう約束させ，最新鋭の武器の売却も取引したと報道されている。これらは米国の神経を逆なでするような行動だ。

ミュンヘン演説以前から，プーチンは，ロシアの長期的戦略として，超大国アメリカに対抗する為には，中国，インドとの協調が不可欠との認識の下，極東アジア戦略を具体的に進めようとしてきた。

まず中国とは，長年の懸案であった露中国境問題の解決を図った。アムール川支流のウスリー川の中州にあるダマンスキー島をめぐって 1969 年に中ソ武力衝突が勃発して以来，国境問題は長年の課題であったが，04 年 10 月に「中露国境協定」を締結し，大ウスリー島の東部はロシアに，同島の残り半分とタラバーロフ島は中国に委譲することで，国境問題の最終的決着を図ったのである。

05 年 8 月には，露中の合同軍事演習を大規模に実施した。演習はロシア・ウラジオストック沖，中国・三東半島とその近海で行われた。これは露中戦略的パートナーシップの一環として大きくプレイアップされた。

また，露中と中央アジア諸国で構成される上海協力機構は，露中の利害が一致しない面もある中央アジアで，まずは米国の影響力排除という共通の利益を追求することに主眼があると見られる。

インドとの関係回復も積極的に進めており，その結果，露中印三カ国の協調体制へと発展しつつある。02 年 9 月に，国連総会の席上，露・中・印の三カ国の外相が非公式に集まったのがきっかけとなり，その後毎年集まって話し合いをもつようになった。サンクトペテルブルグＧ８サミットの機会には三国の首脳会談を実現してる。

08 年 1 月にロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は，外国記者との会合で「急速に発展し多極化世界の中心となった中国とインドは，ロシア外交においても最重要であり続けるだろう。」と述べた。

４．日露関係へのインパクト

以上，概観してきた如く，ロシア外交の全般的姿勢は硬化しているといえるが，それは対日姿勢へも反映されている。とくに領土問題については，現在のロシアの立場は，1956 年の日ソ国交回復交渉の時点に戻っていると筆者は考えている（「論点　北方領土交渉」読売新聞 08 年 2 月 7 日）。

ロシアの対日姿勢を考える場合，上述の露中関係にも，実は最近，微妙な変化が出始めていることにも留意する必要がある。08 年 3 月に日本の政治家や学者の方と共に会議のために訪露した際に，ロシアの参加者たちは会議場外の本音の発言として「最近の露中関係はぎくしゃくし始めている。」と話していたのが印象に残る。中国は急激な軍事近代化の中で，一体何を狙い，どこに向かおうとしているのか，ロシア軍部内でも議論になっているという。このような対中警戒論が台頭するような状況を考えると，露中の軍事的な戦略的パートナーシップの進展には自ずと限界があるような気がする。

07 年，プーチン大統領が，インド訪問の帰りにウラジオストックに立ち寄り，「これから極東アジアを重視する」旨の演説を行った。プーチンは，2012 年にウラジオストックで APEC 首脳会議を開催するまでに，ロシア極東地域のインフラ整備・開発を進めるとして，実際に具体的な予算をつけている。その予算の一部が北方四島にも還流している。08 年，択捉島に行った日本人は，大きな変化に驚いた。例えば，近代的病院が建設されつつあるという。プーチンの極東重視発言が単なるリップサービスでないことは明らかだ。プーチンの大きな狙いは，ロシアの実質的なアジアへの仲間入り，東アジア共同体への参加などであろう。

そのような変化の中での新しい動きとして，ロシアでは「日本見直し論」が出てきた。ここ一年間を見ても，ロシアの首相や外相など高官の訪日を始め，ロシアから日本に向けた人的交流が活発化している。

ロシアは一次産品輸出国から高度工業社会への転換が必須であると考えているが，急激な成長を遂げる中国が貢献できる分野は労働力など極めて限られている。IT ・エネルギー開発，

省エネをはじめとする技術力に関しては，やはり日本が大きな存在であることは間違いない。日本を無視しては，極東重視，アジア進出は不可能だということにロシアも気づき始めたのかも知れない。

（2008 年 12 月）